# 民放労連六〇年の軌跡

Japan Federation of Commercial broadcast Workers' Unions

## 2013年7月、日本民間放送労働組合連合会（民放労連）は創立60周年を迎えました。

1951年、日本で最初の民間放送が誕生。
当時の劣悪な労働条件の改善と放送番組の向上をめざして、わずか2年後に民放労連が結成されました。
それから60年、民間放送に関わる多くの組合が民放労連の旗の下、働くものの生活向上や放送への提言をおこない続けてきました。
今日から明日へ、放送の未来のために民放労連は、引き続き奮闘します。

## 労働組合の動き

1946
- 2/▼マスコミ初の産業組織 日本新聞通信労働組合（新聞単）結成

1948
- 3/▼NHKに日本放送労働組合（日放労）結成

1949
- 3/▼中部日本放送労働組合（CBC労組）結成

1951
- 12/▼民放労組全国組織結成への討議開始
- 6/▼民放労連結成準備会発足
- 7/▼9組合1650人で日本民間放送労働組合連合会（民放労連）結成
- 9/▼第1回定期大会（大阪阪急ビル特別大食堂、綱領・役員決定
- 初代委員長に本田英一郎（日本文化放送労組）就任

1952
- 9/▼北海道放送労組、民放初のストライキ
- 11/▼高知放送労組、文化放送労組のストライキ

1953
- 7/▼放送法改悪反対で全電通・新聞労連・日放労と民放労連が4者共闘会議結成
- 10/▼「民放労連職人の集い」開催 労連規模の婦人集会は初めて

1955
- 3/▼各地方に地方議会が発足 東北地協は5月

1956
- 3/▼民放労連として、初めて統一した春闘にとりくむ
- 4/▼民放労連と日放労が「放送の自由を守る」「放送労働者の結集」を目標に全国放送労働組合連合会（放送労協）を結成

1957
- 5/▼民放労連、「安保改定阻止統一行動」に参加

1960
- 8/▼民放労連第10回定期大会、放送関連企業労組の加盟認める
- 6/▼日本テレビ労組結成、労連加盟組合員数44組合・1万人を超える
- 8/▼第11回大会、初めての役員専従体制を決める。竹村書記長、指名ストで本部動務
- 12/▼大阪・各局ストライキで停波相次ぐ。読売テレビでロックアウト攻撃

1961
- 8/▼九州地協の3労組、23日以降無期限ストに入る
- 3/▼九州地協の3労組、23日以降無期限ストに入る
- 6/▼東京12チャンネル、22人を指名解雇、14組合、支援の共闘ストライキ権行使
- 7月末起訴決定
- 7/▼山口放送労組にロックアウト攻撃。調停指導中の労連竹村委員長逮捕

1962
- 5/▼CBCサービスの全員解雇で労連初の支援スト指令、解雇撤回させる
- 8/▼民放労連第12回定期大会、個人加盟の単一労組結成をめざし、組織単一化提案
- 11/▼マスコミ関連産業労組共闘会議結成（後にMIC改称）

1963
- 7/▼宮崎放送労組、前年の12月以来8ヵ月のロックアウトに勝利し職場復帰

1964
- 4/▼福井テレビ労組結成、初のU局労組加盟
- 8/▼福井放送労組、15人全員の解雇を撤回させ、職場復帰勝ち取る
- 11/▼NHK労組（報道部組合）幹部に反対し、報道部組合員らが無期限ストに突入
- 沖縄返還協定批准に反対する「沖縄ゼネスト」に呼応して民放労連48組合スト
- 純中立労働組合懇談会結成

1965
- 8/▼筑地警察署が、東京支社勤務の4組合員逮捕（東京支部連事件）
- 5/▼毎日放送で100人を超す武装警官が乱入

1966
- 3/▼東京12チャンネルで200人首切り含む合理化案通告
- 5/▼フジテレビ労組結成、キイ五局にすべて労組結成

1967
- 6/▼東京12チャンネル、22人を指名解雇、14組合、支援の共闘ストライキ権行使

1968
- 3/▼民放労連と新聞労連が初の統一スト

1969
- 9/▼民放労連青年婦人協議会結成

1970
- 3/▼民放「下請け」労働者の個人加盟労組「地区労組」を東京、大阪（4月）で結成
- 2/▼東京12チャンネル労組、解雇闘争中の17人全員の職場復帰勝ち取る

1971
- 6/▼東京のテレビキイ局4労組が初の統一スト
- 10/▼民放労連24回中央委員会「放送制度の民主化めざす」放送改革試案を発表
- 東京支部連事件の無罪確定

1972
- 1/▼民放労連「放送レポート」創刊号発刊
- 12/▼毎日放送映画労組、親会社毎日放送の責任で9人が職場雇用保障など争議解決
- 8/▼福井放送労組、15人全員の解雇を撤回させ、職場復帰勝ち取る
- 2/▼フジテレビと文化放送が日本フィルの補助金打ち切り、財団解散を発表
- 日本フィル労組、闘争に立ち上がる

1973
- 3/▼産業別交渉権を要求し、中央労働委員会に救済求める
- 8/▼米の北爆で破壊された「ベトナムの声」放送局再建のため放送機材500万円分贈る

1974
- 1/▼民放労連第1回アナウンス研修会開く。労連初の職能研修活動
- 2/▼国際放送労組連盟（F-STAVU）設立総会（ロンドン）。隅井労連中軟、副議長に選ばれる
- 4/▼初の国民春闘で600万人がスト。民放労連、平均3万5391円の大幅賃上げ勝ち取る

1975
- 1/▼秋田放送サービス闘争勝利、親会社秋田放送への社員化勝ち取る
- 9/▼民放労連婦人協議会結成
- 5/▼中国放送労組、不当解雇、昇格差別など、12年にわたる長期争議が全面勝利解決
- 6/▼サガテレビの「下請け」会社、サガ製模社労組8人解雇、争議始まる
- 8/▼民放労連第40回定期大会「記者、制作者の権利」など提案
- 5/▼最高裁CBC管弦楽団労組事件で、楽団員の労働者性を認め、労組法の適用認める判決下す
- 12/▼中国放送労組、昇格差別是正、部長以上の職位は10%以内の協定勝ち取る
- 8/▼民放労連第44回定期大会、「番組の質的向上をはかるための協定」を採択。夏期一時金と賃上げの同時解決をめざす春夏闘力式の検討を提案
- 6/▼民放労連第1回制作技術研修会
- 8/▼民放労連第46回定期大会、春夏闘方式の採用を採択

1976
- 11/▼「ラジオ活性化のための全国フォーラム」開く
- 12/▼京都の近畿放送で新旧二つの労組が統一

1977
- 5/▼民放労連第1回「報道フォーラム」開く
- 5/▼毎日放送労組がスト権確立し、サラ金CMを中止させる
- 5/▼民放労連、サラ金CM反対の中止要求決定

1978
- 8/▼民放労連第46回定期大会、春夏闘方式の採用を採択

1980
- 11/▼「ラジオ活性化のための全国フォーラム」開く
- 12/▼京都の近畿放送で新旧二つの労組が統一

1983
- 3/▼民放労連、サラ金CM反対の中止要求決定

1985
- 12/▼民放労連などの29組合、労働者派遣法を「LO86号条約違反でILOに提訴
- 7/▼「下請け」最大手の東通に労組結成、労連加盟

1985
- 2/▼マスコミ文化共闘会議が日本マスコミ文化情報労組会議（略称・MIC）に改称

## 放送の動き【放】・社会の出来事【社】

1945
- 8/【社】終戦 玉音放送が行われる（15日）

1949
- 6/【放】電波三法（放送法・電波法・電波監理委員会設置法）成立

1951
- 9/【放】日本初の民間放送（ラジオ）名古屋・中部日本放送と大阪・新日本放送（毎日放送）が開局

1953
- 8/【放】日本テレビ本放送開始、初の民放テレビ開局

1957
- 10/【放】郵政大臣（田中角栄）が全国43局（民放36・NHK7）のテレビ局に大量免許与える

1960
- 9/【放】NHKと日本テレビなど4局がカラーテレビ放送開始

1962
- 11/【放】RKB毎日の東芝日曜劇場で放送予定の芸術祭参加番組「ひとりっ子」が右翼の圧力で放送中止

1964
- 10/【社】東京オリンピック開催

1965
- 5/【放】日本テレビ「ベトナム海兵大隊戦記」放送中止
- 8/【放】東京12チャンネルの8月15日徹夜ティーチイン「戦争と平和を考える」生放送中、一方的に中途で打切り
- 9/【放】ラジオ関東で、FMカー遭難事故、6人が死亡

1974
- 4/【放】テレビキイ局5社が全国紙5社に資本系列化

1975
- 12/【放】広告費、テレビが新聞を抜いて第1位（4208億円）となる

1984
- 5/【放】NHK衛星放送開始

1985
- 6/【社】豊田商事社長が殺害される
- 5/【社】衆議院本会議、男女雇用機会均等法・労働者派遣法成立
- 後に取材記者の殺人射助容疑で問題化

第1回アナウンス研修会 /1974

「放送レポート」創刊 /1972

第1回報道フォーラム /1981

記者を追い出し、テレビカメラだけに語りかけた佐藤総理の辞任会見 /1972

本部初の専従体制確立 /1961

日本テレビ労組結成 /1961

民放労連結成大会 /1953

1
1945〜1986

民放労連